

No. 14 Aug. 2000

## 新 JAS 制度の概要

### 1 はじめに

平成 11 年 7 月に「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の一部が改正され、これを受けて JAS制度が平成 12 年 6 月 10 日から大幅に変わりました。ここでは、改正された JAS制度、すなわち新 JAS制度の概要を紹介します。

### 2 JAS制度とは

JAS制度は、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」に基づいて、農林物資の品質の改善、生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費の合理化を図ることを目的に、以下の 2つの制度から構成されています。

一般消費者の選択に資するため品質表示基準に従った表示を、全ての製造業者又は販売業者に義務づける「品質表示基準制度」

日本農林規格（JAS規格）による検査に合格した製品に JASマークを付けることができる「JAS規格制度」

### 3 品質表示基準制度

消費者が飲食料品を選択する際の目安となる情報を、製造業者、小売販売業者が守るべき基準として定め、これらの者に表示を義務付けるのが品質表示基準制度です。

#### （1）横断的品質表示基準

全ての飲食料品に適用されます。基準は生鮮食品用と加工食品用があります。

今回の改正で、大幅に強化された部分です。

##### ア 表示義務者

生鮮食品では小売販売業者、加工食品では製造業者です。

##### イ 表示の対象

全ての飲食料品（生鮮食品・加工食品（酒類は除く））が対象です。

##### ウ 表示する内容及び表示場所

生鮮食品（農産物、畜産物、水産物）の場合

名称、原産地（等）

容器、包装の見やすい場所、見やすい箇所（立札等）に表示する必要があります。

加工食品（生鮮食品に該当しない飲食料品）の場合

名称、原材料名、内容量、賞味期限、保存方法、製造業者の住所氏名（等）

容器、包装の見やすい場所に、一括して表示する必要があります。

遺伝子組換え食品に関する表示の基準は、  
、  
の中に規定されています。

##### エ 適用年月日

生鮮食品は、平成 12 年 7 月 1 日からです。

加工食品及び遺伝子組換え食品については、平成 13 年 4 月 1 日からです。

#### （2）個別品質表示基準

横断的品質表示基準では手当のできない表示事項を、種類毎に定めてある品質表示基準です。

### 4 JAS規格制度

#### （1）JAS規格の制定等

##### ア 対象品目

農林物資（飲食料品及び油脂、農林畜水産物とこれらを原材料として製造加工した物資で政令で定めるもの（合板、生糸、い草製品等））

## イ 内容

品位、成分、性能等の品質に関する基準を内容とするものと生産の方法についての基準を内容とするものがあります。

## ウ 制定及び定期的見直し

規格の制定、改正、廃止は農林物資規格調査会（消費者、生産者、流通関係者の代表、学識経験者等で構成）の議決を経る必要があります。

既存の JAS規格は、5年毎に見直しを行い、不要となった規格は廃止されます。

規格の制定や改正、見直しの際は、国際規格（CODEX規格）を考慮しなくてはなりません。

（CODEX規格とは、FAOとWHOにより設置された国際的な機関で作成した国際食品規格）

## エ 特定 JAS 規格

規格のうち、特別な生産や製造方法、特色ある原材料に着目した規格をいいます。（有機農産物、有機農産物加工食品、熟成ハム・ソーセージ、地鶏肉）

### （2）JASマークを付けるには

登録格付機関又は登録認定機関の検査又は認定を受けて、製品が JAS規格に適合していれば、JASマークを付けることができます。

JASマークを付けるかどうかは、製造業者等の自由です。

### （3）JASマークを付ける方法

#### ア 製造業者自身が付ける

登録認定機関から認定工場等として認められた製造業者等（認定製造業者、認定生産行程管理者）は、自らが検査をして、JAS規格に適合していれば付けられます。認定工場等になるためには、定められた基準を満たす必要があります。

#### イ 登録格付機関の検査を受けて付ける

一般工場の製品が、登録格付機関の検査で合格すれば付けられます。

### （4）登録格付機関・登録認定機関

JAS規格に適合するかどうかを検査する登録格付機関、自ら JASマークを付けようとする者を認定する登録認定機関は、公益法人に限らず、株式会社などの民間会社、外国の法人も登録基準を満たせばなることができます。

これら機関は、5年毎に登録を更新する必要があります。

### （5）指定農林物資

特定 JAS規格があるもので、この生産の方法とは異なるものが似た表示で市中に出回り、消費者の選択に支障があり、名称の表示の適正化を図ることが必要であるとして、政令で指定するものをいいます。

有機農産物、有機農産物加工食品（有機食品）が、この指定農林物資にされています。

### （6）有機食品の検査認証・表示制度

有機食品の JAS規格に適合したものに「有機」の表示を付して流通させる仕組みに必要な有機食品の JAS規格、有機食品の登録認定機関の登録基準、有機食品の生産行程管理者（製造業者、小分け業者、輸入業者）の認定の技術的基準等が新しく設けられました。

有機の JASマークの付いたものは「有機大豆」、「オーガニックトマト」等の表示ができますが、それ以外のものは「有機」の表示はできません。

## 5 監視及び罰則

農林水産消費技術センターが、市中の出回り品を監視して、指導を行うことになっています。品質表示基準制度に違反すると50万円以下の罰金、JAS規格制度に違反すると最高1年以下の懲役又は100万円以下の罰金の規定があります。